



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月25日

上場会社名 日本ケミコン株式会社
 コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上山 典男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	114,599	18.7	2,891		4,245		5,926	
2019年3月期	140,951	5.7	5,137	11.7	4,833	9.5	917	

(注) 包括利益 2020年3月期 7,641百万円 (%) 2019年3月期 999百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	363.96		13.6	3.1	2.5
2019年3月期	56.36		1.9	3.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 268百万円 2019年3月期 510百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	139,615	39,781	28.3	2,422.68
2019年3月期	138,284	47,914	34.4	2,921.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 39,446百万円 2019年3月期 47,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,925	5,447	10,478	27,718
2019年3月期	13,856	8,771	17,128	19,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	488	53.2	1.0
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	4.5	800		500		300		18.43
通期	113,500	1.0	2,900		2,200		1,400		85.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	16,314,833 株	2019年3月期	16,314,833 株
期末自己株式数	2020年3月期	32,617 株	2019年3月期	31,274 株
期中平均株式数	2020年3月期	16,282,810 株	2019年3月期	16,284,662 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	100,940	19.2	1,951		3,215		3,889	
2019年3月期	124,897	5.3	1,027	11.1	2,852	308.3	169	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	238.87	
2019年3月期	10.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	126,479	36,311	28.7	2,230.13
2019年3月期	128,514	41,244	32.1	2,532.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,311百万円 2019年3月期 41,244百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国では景気は底堅く推移したものの、中国及び欧州では米中貿易摩擦の長期化により景気は減速傾向で推移致しました。また、日本国内におきましても、製造業を中心とした企業収益や設備投資の悪化に加え、消費税率の引き上げにより個人消費が落ち込むなど景気は低調に推移致しました。更に、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い各国が渡航禁止、都市封鎖を始めとする感染拡大防止策の実施を余儀なくされたことなどから、世界経済は急速に悪化致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、ICT関連市場は5G（第5世代移動通信システム）の基地局の整備が進んだことなどから堅調に推移したものの、車載関連市場は中国での自動車販売が低迷するなど減速傾向で推移致しました。また、産業用ロボットを始めとする産業機器関連市場は世界的な景気減速を受けて企業の設備投資が停滞したことにより総じて低調に推移致しました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、第8次中期経営計画に基づく企業価値向上のための諸施策を実行してまいりました。販売面におきましては、前期に続き、長期的に成長が見込まれる車載市場、ICT市場等の戦略市場へ重点的な拡販を実施してまいりました。具体的には、自動車に搭載されるECU（電子制御ユニット）や5G基地局向けに、チップ形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXJシリーズ」の量産を開始すると共に、チップ形アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」において更なる高容量化を実現した製品を開発し製品体系の充実を図るなど、戦略市場に向けた取り組みを強化してまいりました。生産面におきましては、6月に新設した生産システム本部が中心となり、生産拠点の設備の稼働状況を横断的に分析し、改善策を迅速に水平展開することで製造原価低減のための取り組みを加速してまいりました。

また、上期後半以降、緊急利益改善策として、物流費の圧縮や間接部門の業務効率化による人件費の抑制など、販売管理費の削減に努めると共に、設備投資の凍結等の施策を実行致しました。加えて、2020年4月には市場環境の変化に迅速に対応できる「強固な経営基盤」を構築するため早期退職優遇制度による退職者の募集を致しました。

しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により企業の設備投資が停滞したことに伴い、大形のアルミ電解コンデンサの受注低迷や操業度の悪化等により、当期の連結業績につきましては、売上高は1,145億99百万円（前期比18.7%減）となり、営業損失は28億91百万円（前期営業利益51億37百万円）、経常損失は42億45百万円（前期経常利益48億33百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は59億26百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益9億17百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において、車載・産機関連の需要が減少したことなどにより、売上高は1,090億28百万円（前期比18.2%減）となり、セグメント損失は35億19百万円（前期セグメント利益44億19百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態と致しましては、総資産は1,396億15百万円（前期比13億30百万円増）、また負債合計は998億33百万円（前期比94億63百万円増）、純資産は親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより397億81百万円（前期比81億32百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ87億12百万円増加し、277億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億25百万円の収入となりました。

主な収入は減価償却費77億16百万円であり、主な支出は税金等調整前当期純損失51億73百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億47百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出50億36百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、104億78百万円の収入となりました。

主な収支は借入金による収入106億52百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による各国での外出・出入国制限や営業・生産活動の停止措置等により、企業の調達・生産・出荷等の経済活動が大きく制約を受ける中、個人消費や設備投資の落ち込みが見込まれるなど、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

一方、中長期的な見通しと致しましては、自動車産業では“CASE” (Connected, Autonomous, Shared and Services, Electric) に代表される電装化・電子化の動きが急速に進展しており、また、通信技術の分野におきましても5Gの本格的なサービス開始に伴って通信基地局向けの部品需要が高まるなど、今後もアルミ電解コンデンサの需要は着実に増加することが見込まれます。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては2020年度4月から第9次中期経営計画をスタートし、企業価値向上のための諸施策を実施してまいります。短期的な受注回復の見通しが不透明な中、厳しい環境においても着実に利益を創出できる企業体質への転換が求められております。第9次中期経営計画では「あらゆる経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換」を中期目標に、各種施策に取り組んでまいります。

販売面におきましては、長期的な成長が見込まれる車載市場、ICT市場等の戦略市場へ向けて、引き続き重点的な拡販活動を行ってまいります。特に両市場で高い需要が見込まれるハイブリッドタイプ、導電性高分子タイプの各種コンデンサの拡販および製品開発に注力し、売り上げの向上を図ってまいります。

収益面におきましては、新生産システムの構築を始めとする生産性改革を実行し、収益体質の強化に向けた取り組みを推し進めてまいります。また、2020年4月1日付で、当社の連結子会社であるケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社のアルミ電解コンデンサ用電極箔の製造事業を、新たに設立したケミコン東日本マテリアル株式会社に承継させる共同新設分割を行い、電極箔事業に特化した迅速な経営を実現してまいります。更に、同日付でケミコン岩手株式会社、ケミコン福島株式会社をケミコン宮城株式会社に吸収合併し、商号をケミコン東日本株式会社に变更致しました。国内のアルミ電解コンデンサの生産拠点を一元管理することで生産性の向上を図ると共に、間接部門の共通化による一層の原価低減を図ってまいります。

これらにより、2021年3月期(2020年度)の連結業績予想につきましては、売上高1,135億円(前期比1.0%減)、営業利益29億円(前期営業損失28億91百万円)、経常利益22億円(前期経常損失42億45百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益14億円(前期親会社株主に帰属する当期純損失59億26百万円)を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は毎期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、業績状況と財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期(2020年度)の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で、速やかに開示致します。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末における連結純資産の金額が一定水準を下回ったことにより、シンジケートローン及び一部の借入契約における財務制限条項に抵触している状況にありますが、金融機関からは期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,011	27,724
受取手形及び売掛金	26,587	22,226
商品及び製品	12,644	11,505
仕掛品	9,652	10,311
原材料及び貯蔵品	5,605	4,713
未収入金	4,266	3,337
その他	493	569
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	78,254	80,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,067	40,715
減価償却累計額	△28,630	△29,556
建物及び構築物 (純額)	11,437	11,158
機械装置及び運搬具	123,660	123,709
減価償却累計額	△106,549	△108,012
機械装置及び運搬具 (純額)	17,110	15,696
工具、器具及び備品	14,296	14,736
減価償却累計額	△12,522	△12,934
工具、器具及び備品 (純額)	1,773	1,801
土地	6,902	6,902
リース資産	1,458	1,675
減価償却累計額	△691	△729
リース資産 (純額)	767	945
使用権資産	—	2,607
減価償却累計額	—	△323
使用権資産 (純額)	—	2,284
建設仮勘定	2,543	1,723
有形固定資産合計	40,535	40,514
無形固定資産	1,247	1,600
投資その他の資産		
投資有価証券	15,665	14,470
繰延税金資産	1,340	1,368
その他	1,267	1,306
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	18,247	17,119
固定資産合計	60,030	59,234
資産合計	138,284	139,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,321	6,610
電子記録債務	7,114	5,552
短期借入金	20,702	27,551
リース債務	351	919
未払金	5,084	5,415
未払法人税等	940	604
未払費用	2,317	3,907
賞与引当金	1,901	1,668
設備関係支払手形	244	86
その他	412	430
流動負債合計	47,389	52,748
固定負債		
長期借入金	30,001	33,712
リース債務	1,563	4,347
繰延税金負債	350	267
環境安全対策引当金	57	54
退職給付に係る負債	9,194	8,382
その他	1,812	319
固定負債合計	42,980	47,084
負債合計	90,370	99,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	18,928	18,439
利益剰余金	8,327	2,401
自己株式	△100	△102
株主資本合計	48,681	42,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	269
為替換算調整勘定	547	△543
退職給付に係る調整累計額	△2,487	△2,543
その他の包括利益累計額合計	△1,108	△2,817
非支配株主持分	341	334
純資産合計	47,914	39,781
負債純資産合計	138,284	139,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	140,951	114,599
売上原価	114,256	96,764
売上総利益	26,694	17,835
販売費及び一般管理費	21,557	20,727
営業利益又は営業損失(△)	5,137	△2,891
営業外収益		
受取利息	37	38
受取配当金	134	126
持分法による投資利益	510	268
その他	41	36
営業外収益合計	724	470
営業外費用		
支払利息	669	722
資金調達費用	15	565
為替差損	299	502
その他	44	33
営業外費用合計	1,028	1,824
経常利益又は経常損失(△)	4,833	△4,245
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	192	—
特別利益合計	195	3
特別損失		
固定資産処分損	32	7
特別退職金	—	845
独占禁止法関連損失	2,733	79
特別損失合計	2,766	932
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,263	△5,173
法人税、住民税及び事業税	1,448	612
法人税等調整額	△73	132
法人税等合計	1,374	745
当期純利益又は当期純損失(△)	888	△5,919
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△29	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	917	△5,926

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	888	△5,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△876	△552
為替換算調整勘定	△842	△1,042
退職給付に係る調整額	△115	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△62
その他の包括利益合計	△1,888	△1,722
包括利益	△999	△7,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,000	△7,635
非支配株主に係る包括利益	0	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	28,079	△1,252	△92	48,260
当期変動額					
欠損填補		△8,662	8,662		—
剰余金の配当		△488			△488
親会社株主に帰属する当期純利益			917		917
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,151	9,580	△7	421
当期末残高	21,526	18,928	8,327	△100	48,681

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,692	1,483	△2,366	809	341	49,410
当期変動額						
欠損填補						—
剰余金の配当						△488
親会社株主に帰属する当期純利益						917
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△861	△935	△121	△1,918	0	△1,917
当期変動額合計	△861	△935	△121	△1,918	0	△1,496
当期末残高	831	547	△2,487	△1,108	341	47,914

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,526	18,928	8,327	△100	48,681
当期変動額					
剰余金の配当		△488			△488
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△5,926		△5,926
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△488	△5,926	△2	△6,417
当期末残高	21,526	18,439	2,401	△102	42,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	831	547	△2,487	△1,108	341	47,914
当期変動額						
剰余金の配当						△488
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△5,926
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△561	△1,091	△56	△1,708	△6	△1,715
当期変動額合計	△561	△1,091	△56	△1,708	△6	△8,132
当期末残高	269	△543	△2,543	△2,817	334	39,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,263	△5,173
減価償却費	7,024	7,716
独占禁止法関連損失	2,733	79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△204	△56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	2
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△76	△3
受取利息及び受取配当金	△171	△165
支払利息	669	722
為替差損益(△は益)	△6	△9
持分法による投資損益(△は益)	△510	△268
固定資産処分損益(△は益)	29	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△192	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,411	4,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,904	1,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,618	△2,940
未払金の増減額(△は減少)	63	△318
その他	1,748	1,882
小計	9,246	6,580
利息及び配当金の受取額	334	328
利息の支払額	△682	△701
法人税等の支払額	△1,246	△900
独占禁止法関連支払額	△21,508	△1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,856	3,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	51	—
有形固定資産の取得による支出	△8,920	△5,036
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	△384	△618
投資有価証券の売却による収入	367	—
関係会社株式の売却による収入	38	—
貸付けによる支出	△19	△14
貸付金の回収による収入	22	18
その他	69	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,771	△5,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,573	3,014
長期借入れによる収入	14,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△12,284	△2,362
自己株式の取得による支出	△7	△2
リース債務の返済による支出	△167	△688
セール・アンド・リースバックによる収入	1,003	1,004
配当金の支払額	△488	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,128	10,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	△243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,628	8,712
現金及び現金同等物の期首残高	24,634	19,005
現金及び現金同等物の期末残高	19,005	27,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、一部の在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しております。本基準の適用に当たっては、経過措置として認められている、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が2,284百万円、流動負債の「リース債務」が297百万円、固定負債の「リース債務」が2,028百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	133,211	7,739	140,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	133,211	7,739	140,951
セグメント利益	4,419	717	5,137
その他の項目			
減価償却費	6,958	64	7,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,397	156	9,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	109,028	5,571	114,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	109,028	5,571	114,599
セグメント利益又は損失 (△)	△3,519	627	△2,891
その他の項目			
減価償却費	7,643	70	7,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,490	129	5,620

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,921円53銭	2,422円68銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	56円36銭	△363円96銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	917	△5,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	917	△5,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,284	16,282

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,914	39,781
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	341	334
(うち非支配株主持分(百万円))	(341)	(334)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,572	39,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,283	16,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2020年6月26日付予定)

(1) 役員の変動

①新任監査役候補

監査役	柴田 信一 (現 当社 執行役員 経理部副担当)
-----	--------------------------

②退任予定監査役

監査役	高橋 幸定
-----	-------

③異動予定日

2020年6月26日 (第73期定時株主総会開催予定日)

(2) 役員の新体制

第73期定時株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定であります。

①役員

会 長 (代表取締役)	内山 郁夫
社 長 (代表取締役)	上山 典男
取 締 役	白石 修一
取 締 役	峰岸 克文
取 締 役 (社外取締役)	高橋 英明
取 締 役 (社外取締役)	川上 欽也
監 査 役 (常勤)	矢島 弘行
監 査 役 (常勤)	柴田 信一 (新任)
監 査 役 (社外監査役)	森田 史夫
監 査 役 (社外監査役)	太田 周二

②執行役員

会長執行役員	※内山 郁夫
社長執行役員	※上山 典男
専務執行役員	※白石 修一
専務執行役員	※峰岸 克文 (昇任: 現 常務執行役員)
上席執行役員	古川 雅一
上席執行役員	伊藤 孝行
上席執行役員	石井 治
上席執行役員	今野 健一
執行役員	玉光 賢次
執行役員	仲秋 健太郎
執行役員	岩田 巧
執行役員	野上 勝憲

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務するものであります。